

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場会社名 JXホールディングス株式会社

上場取引所 東名

コード番号 5020 URL <http://www.hd.jx-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田幸雄

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR部IRグループマネージャー (氏名) 日暮達也

TEL 03-6257-7075

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満を四捨五入して表示しています)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,808,803	△21.5	26,704	△66.5	42,522	△56.2	25,233	△52.7
28年3月期第1四半期	2,304,083	△12.8	79,664	—	97,024	553.4	53,293	276.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △73,512百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 71,099百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	10.15	—
28年3月期第1四半期	21.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,311,940	1,829,430	22.5
28年3月期	6,724,622	1,928,460	22.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 1,421,261百万円 28年3月期 1,498,924百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	3,970,000	△12.8	85,000	—	110,000	—	60,000	—	24.13
通期	8,800,000	0.7	230,000	—	260,000	—	125,000	—	50.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

第2四半期連結累計期間の業績予想は、前回発表(平成28年5月11日)を見直しています。通期の連結業績予想については、前回発表を据え置いています。

なお、在庫影響(*)を除いた利益相当額(予想)は、以下のとおりです。

	営業利益	(対前期増減率)	経常利益	(対前期増減率)
在庫影響を除いた利益相当額(予想) 第2四半期(累計)	45,000百万円	(△38.5%)	70,000百万円	(△23.1%)
通期	190,000百万円	(△8.3%)	220,000百万円	(△15.7%)

(*)総平均法及び簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	2,495,485,929 株	28年3月期	2,495,485,929 株
29年3月期1Q	9,139,650 株	28年3月期	9,122,175 株
29年3月期1Q	2,486,357,505 株	28年3月期1Q	2,486,422,678 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- (2) 法律の改正や規制の強化
- (3) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項	5
(5) 追加情報	5

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を電話会議方式で開催する予定です。この説明会で使用する資料等につきましては、決算発表と同時に当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

・平成28年8月4日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、個人投資家向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等につきましては、当社ウェブサイトをご確認ください。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

全般

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)においては、中国をはじめとするアジア経済が減速しましたが、米国及び欧州においては個人消費が底堅く推移し、世界経済は全体として緩やかな回復となりました。

わが国経済については、企業収益の改善を背景とした設備投資の持ち直しにより、緩やかな回復基調が継続しました。

同期間における原油価格(ドバイ原油)は、期初のバーレル当たり36ドルから、産油国における増産凍結への期待感等から上昇を続け、6月初旬には49ドルまで上昇しました。その後、中国の需要減退懸念等からやや下落し、期末は46ドル、期平均では前年同期比18ドル安の43ドルとなりました。

銅の国際価格(LME〔ロンドン金属取引所〕価格)は、原油価格の上昇やドル安を材料に、期初のポンド当たり221セントからやや上昇しましたが、中国の経済成長の減速や英国の欧州連合(EU)離脱の国民投票の結果による世界経済の先行き懸念を背景に、おおむね低位で推移しました。期末は219セント、期平均では前年同期比60セント安の215セントとなりました。

円の対米ドル相場は、期初の112円から小幅な動きで推移していましたが、6月に入って米国雇用統計の内容が悪化したことや、英国の欧州連合(EU)からの離脱による景気減速懸念から円高が進行し、期末は103円、期平均では前年同期比13円円高の108円となりました。

こうした状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同期比21.5%減の1兆8,088億円、経常利益は前年同期比56.2%減の425億円となりました。

なお、在庫影響(総平均法及び簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響)を除いた経常利益相当額は、前年同期比60.0%減の330億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

エネルギー

石油製品事業については、販売数量は、ガソリンなどの国内石油製品需要の減少が続いている上、原発再稼働の影響により電力向け重油・原油は、前年同期に比べ大きく減少しました。また、マージンは、国内石油製品市場が悪化したことに加え、輸出製品についても円高の影響により悪化しました。石油化学製品事業については、主力製品のパラキシレンを中心に販売数量は増加しましたが、マージンは円高の影響により悪化しました。

また、原油価格の上昇に伴い在庫影響による会計上の利益が102億円発生しました。(前年同期比43億円の損益悪化要因)

こうした状況のもと、エネルギー事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比23.9%減の1兆4,496億円、経常利益は前年同期比38.0%減の374億円となりました。在庫影響を除いた経常利益相当額は前年同期比40.6%減の272億円となりました。

石油・天然ガス開発

原油及び天然ガスの生産については、カナダ・アルバータ州フォートマクマレー地区において発生した山火事による生産減少はあったものの、既存油田・ガス田からの生産量が増加したことから前年同期に比べ増加しました。原油及び天然ガスの販売価格は、原油市況を反映し、前年同期に比べ下落

しました。

また、平成28年5月、英国北海22/25a 鉱区に保有するカリーン(Culzean) ガス田の一部権益(16%)を Britoil Limited(英国BP社の子会社)に売却しました。なお、売却後の当社グループ保有権益比率は約18%です。加えて、同年6月、ウトガルド(Utgard、旧名称:Alfa Sentral) ガス・コンデンセート田を構成する英国側P.312 16/18a 鉱区に保有する全権益(45%)を Statoil (U.K.) Limited に売却することを同社と合意しました。

現在当社グループでは収益改善を図るため事業の選択と集中によるポートフォリオの見直しと、投資規模の最適化に鋭意取り組んでおり、今回の権益売却はその一環として実行するものです。

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比22.7%増の561億円、経常損益は33億円の損失(前年同期は123億円の利益)となりました。

金属

資源開発事業については、銅価が前年同期に比べ下落したことなどから、前年同期を下回る損益水準となりました。なお、チリのカセロネス銅鉱山においては、銅精鉱の生産工程で生じる「廃さい(鉱石くず)」堆積場の整備の目途が立ち、設備面においては、フル操業が可能な状況となりました。コンサルティングファームの支援も得て、オペレーターの技能向上や設備保全体制の強化に努めています。

銅製錬事業については、電気銅価格(銅建値)は、円高の影響及び銅のLME価格下落により前年同期を下回る水準となりました。電気銅の販売量は輸出の増加を主因に前年同期に比べ増加しました。また、銅鉱石の買鉱条件は前年同期に比べて改善したものの、硫酸の販売価格は市況悪化に伴い下落しました。

電材加工事業については、各製品の販売量は、スマートフォン・サーバー向け等のIT分野での需要が堅調に推移したことから、概ね前年同期並みとなりました。

環境リサイクル事業については、貴金属の各製品価格は、円高による金属価格の下落を主因に概ね前年同期を下回りました。集荷量は、集荷競争激化による影響を主因に、前年同期に比べ減少しました。

チタン事業については、製品販売量は、一部のユーザーによる在庫圧縮の影響により、前年同期を下回りました。

こうした状況のもと、金属事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比16.4%減の2,338億円、経常損益は14億円の損失(前年同期は156億円の利益)となりました。

その他

その他の事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比7.4%減の825億円、経常利益は前年同期比10.1%増の77億円となりました。

建設事業については、設備投資は持ち直しの動きが見られたものの、公共投資は緩やかに減少しており、労務需給や原材料価格等の動向に注意を要するなど、引き続き厳しい経営環境が続いています。こうした状況下、技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材などの製品販売の強化に努めるとともに、コスト削減・業務効率化に努めています。

上記各セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高132億円(前年同期は150億円)が含まれています。

特別損益及び親会社株主に帰属する四半期純利益

特別利益は、固定資産売却益 14 億円等により、合計で 17 億円となりました。

また、特別損失は、事業構造改革費用 98 億円、固定資産除却損 16 億円等により、合計で 136 億円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は 306 億円となり、法人税等 36 億円、非支配株主に帰属する四半期純利益 18 億円を差し引き、親会社株主に帰属する四半期純利益は 252 億円(前年同期比 52.7% 減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

- ① 資産 当第1四半期末における資産合計は、前期末比 4,127 億円減少の 6兆3,119 億円となりました。
- ② 負債 当第1四半期末における負債合計は、前期末比 3,137 億円減少の 4兆4,825 億円となりました。有利子負債残高は、前期末比 769 億円減少の 2兆5,045 億円となりました。
- ③ 純資産 当第1四半期末における純資産合計は、前期末比 990 億円減少の 1兆8,294 億円となりました。

なお、自己資本比率は前期末比 0.2 ポイント上昇し 22.5%、1 株当たり純資産額は前期末比 31.23 円減少の 571.63 円、ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)は前期末比 0.16 ポイント悪化し 1.55 倍となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回(平成28年5月11日)発表した、第2四半期連結累計期間の連結業績予想を修正します。なお、本連結業績予想は、第2四半期連結累計期間平均で、円の対米ドル相場:107 円(7-9月 105 円)、原油価格(ドバイ原油):バーレル当たり 44 ドル(7-9月 45 ドル)、銅の国際価格(LME 価格):ポンド当たり 222 セント(7-9月 230 セント)を前提としています。

(前回予想:円の対米ドル相場:110 円、原油価格:バーレル当たり 40 ドル、銅の国際価格:ポンド当たり 230 セント)

前回予想と比較して、円高等により売上高は 3兆9,700 億円(前回予想比 1,600 億円の減収)となる見込みです。また、国内石油製品市場の悪化や銅価の下落及び天候不順等によるカセロネス銅鉱山の生産減などにより、営業利益は 850 億円(前回予想比 250 億円の減益)、経常利益は 1,100 億円(前回予想比 100 億円の減益)となる見通しです。一方、特別損失の減少により親会社株主に帰属する当期純利益は 600 億円(前回予想比 80 億円の増益)となる見通しです。

通期の連結業績予想については、前回発表を据え置いています。

この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

配当については、当四半期においては、前回予想(年間配当 16 円/株〔中間配当 8 円/株、期末配当 8 円/株〕)からの修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、連結子会社等のうち決算日が12月31日であった連結子会社13社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更または連結決算日に本決算に準じた仮決算を行う方法に変更しています。これらの変更に伴い、当第1四半期連結累計期間は平成28年1月1日から平成28年6月30日までの6ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しています。

これにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は32,351百万円、営業利益は3,736百万円、経常利益は747百万円それぞれ増加し、税金等調整前四半期純利益は7,614百万円減少しています。また、その他の包括利益は12,566百万円減少しています。

（5）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	492,698	298,282
受取手形及び売掛金	774,970	686,615
たな卸資産	1,048,154	1,110,972
その他	338,225	293,017
貸倒引当金	△2,763	△2,725
流動資産合計	2,651,284	2,386,161
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	891,083	666,859
土地	947,771	946,838
その他(純額)	614,622	789,490
有形固定資産合計	2,453,476	2,403,187
無形固定資産	117,459	110,128
投資その他の資産		
投資有価証券	703,825	689,188
その他	803,324	728,001
貸倒引当金	△4,746	△4,725
投資その他の資産合計	1,502,403	1,412,464
固定資産合計	4,073,338	3,925,779
資産合計	6,724,622	6,311,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	601,322	494,921
短期借入金	792,619	691,882
コマーシャル・ペーパー	248,000	402,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払金	756,380	696,917
引当金	37,001	16,868
その他	299,664	283,094
流動負債合計	2,754,986	2,585,682
固定負債		
社債	185,000	185,000
長期借入金	1,335,747	1,225,611
引当金	76,366	76,707
退職給付に係る負債	130,649	129,364
資産除去債務	122,745	112,173
その他	190,669	167,973
固定負債合計	2,041,176	1,896,828
負債合計	4,796,162	4,482,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	746,283	746,283
利益剰余金	465,268	470,724
自己株式	△3,959	△3,966
株主資本合計	1,307,592	1,313,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,810	13,716
繰延ヘッジ損益	△11,953	△10,273
為替換算調整勘定	184,136	112,159
退職給付に係る調整累計額	△7,661	△7,382
その他の包括利益累計額合計	191,332	108,220
非支配株主持分	429,536	408,169
純資産合計	1,928,460	1,829,430
負債純資産合計	6,724,622	6,311,940

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,304,083	1,808,803
売上原価	2,082,289	1,642,271
売上総利益	221,794	166,532
販売費及び一般管理費	142,130	139,828
営業利益	79,664	26,704
営業外収益		
受取利息	674	774
受取配当金	14,784	7,756
為替差益	—	3,749
持分法による投資利益	10,288	7,476
その他	5,002	9,047
営業外収益合計	30,748	28,802
営業外費用		
支払利息	6,001	7,851
為替差損	1,291	—
その他	6,096	5,133
営業外費用合計	13,388	12,984
経常利益	97,024	42,522
特別利益		
固定資産売却益	1,303	1,385
その他	292	294
特別利益合計	1,595	1,679
特別損失		
固定資産売却損	346	359
固定資産除却損	3,040	1,647
減損損失	1,042	1,249
事業構造改革費用	—	9,787
その他	1,329	532
特別損失合計	5,757	13,574
税金等調整前四半期純利益	92,862	30,627
法人税等	32,419	3,551
四半期純利益	60,443	27,076
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,150	1,843
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,293	25,233

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	60,443	27,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,879	△14,383
繰延ヘッジ損益	1,071	1,091
為替換算調整勘定	△4,093	△74,100
退職給付に係る調整額	△88	267
持分法適用会社に対する持分相当額	△113	△13,463
その他の包括利益合計	10,656	△100,588
四半期包括利益	71,099	△73,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,476	△57,874
非支配株主に係る四半期包括利益	9,623	△15,638

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	1,902,891	45,757	278,568	76,867	2,304,083	-	2,304,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,635	-	1,178	12,211	15,024	△15,024	-
計	1,904,526	45,757	279,746	89,078	2,319,107	△15,024	2,304,083
セグメント利益又は損失(△)	60,348	12,327	15,568	6,983	95,226	1,798	97,024

(注1) セグメント利益又は損失の調整額1,798百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない
 全社収益・全社費用の純額1,793百万円が含まれています。

(注2) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	1,446,863	56,127	232,666	73,147	1,808,803	-	1,808,803
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,753	-	1,110	9,370	13,233	△13,233	-
計	1,449,616	56,127	233,776	82,517	1,822,036	△13,233	1,808,803
セグメント利益又は損失(△)	37,423	△3,334	△1,402	7,691	40,378	2,144	42,522

(注1) セグメント利益又は損失の調整額2,144百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない
 全社収益・全社費用の純額2,090百万円が含まれています。

(注2) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。